

お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

2020年度 決算ハイライト

2021年5月12日

未来を、ひろげる。



業績サマリー

(億円)

	2020年度	前年比※ (増減率)	公表比
連結粗利益	① 952	9 (0.9%)	
資金利益	668	△ 6	
役務取引等利益	195	12	
特定取引・その他業務利益	88	3	
営業経費 (△)	② 578	5	
与信費用 (△)	③ 112	68	
株式等関係損益	45	△ 11	
持分法による投資損益	1	0	
その他	1	△ 5	
経常利益	310	△ 79 (△20.4%)	0
特別損益	④ △ 1	34	
法人税等合計 (△)	93	△ 18	
親会社株主に帰属する当期純利益	⑤ 215	△ 27 (△11.1%)	0

※ 当社は、2020年10月1日設立のため、2019年度（及び2020年3月末）の連結計数はありませんが、参考として、広島銀行を親会社とする旧組織の2019年度（または2020年3月末）の連結計数と比較しております。（以下同じ）

与信費用は増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は計画どおりの215億円を計上

1 連結粗利益

- ・ 資金利益は、マイナス金利政策の長期化と海外金利の低下影響により、貸出金利息と有価証券利息配当金が減少し、前年比6億円減少
- ・ 役務取引等利益は、法人ソリューション関連収益（シンジケートローン、事業承継支援・M&A等）及びひろぎん証券の純営業収益（株式委託、投信募集）の増加を主因に、前年比12億円増加
- ・ これらにより、連結粗利益は、前年比9億円増加の952億円

2 営業経費

- ・ 新本社ビルにかかる消費税の増加を主因に、前年比5億円増加
- ・ 経費率は、連結粗利益の増加により、60.7%に改善（前年比△0.1ポイント）

3 与信費用

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による増加に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年比68億円増加

4 特別損益

- ・ 前年度計上した処分予定の有形固定資産にかかる減損損失等の消失を主因に、前年比34億円増加

5 親会社株主に帰属する当期純利益

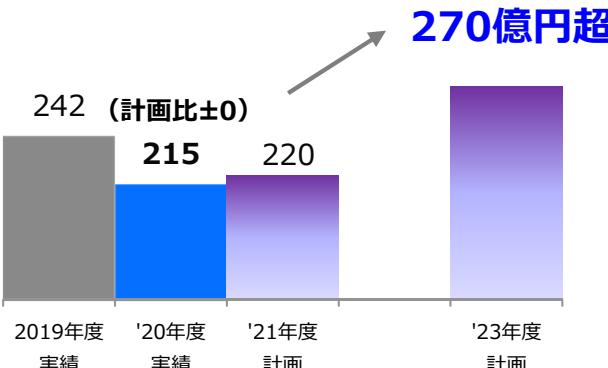
- ・ 前年比27億円の減益ながら、計画（業績予想）どおりの215億円を計上
- ・ 2020年度の1株当たり年間配当金は24円（※）、前年比1.5円増配

※ 広島銀行が実施した中間配当12円を含む

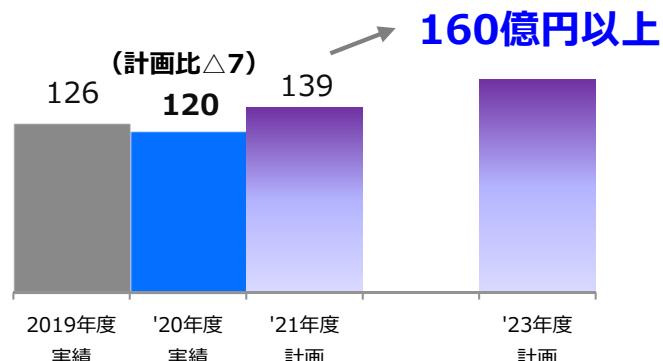
「中期計画2020」における経営目標の進捗状況

HD連結

親会社株主に帰属する当期純利益



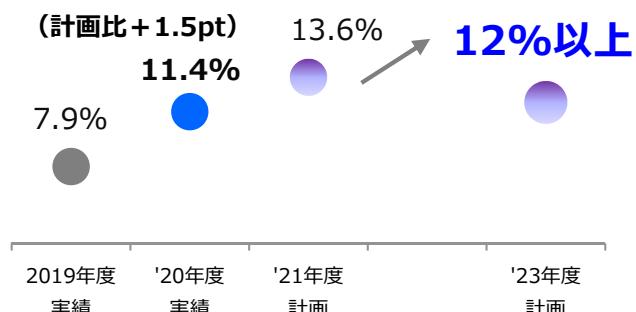
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に
係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



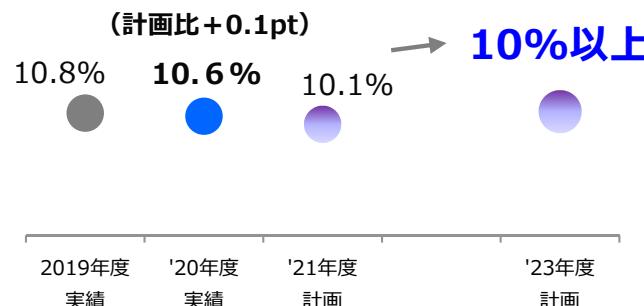
※1 法人・個人のお客さまに対する収益 = 法人ソリューション、アセットマネジメントおよび
コンサルティング業務に係る収益 + エクイティビジネスに係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出資比率
を乗じた額の合計

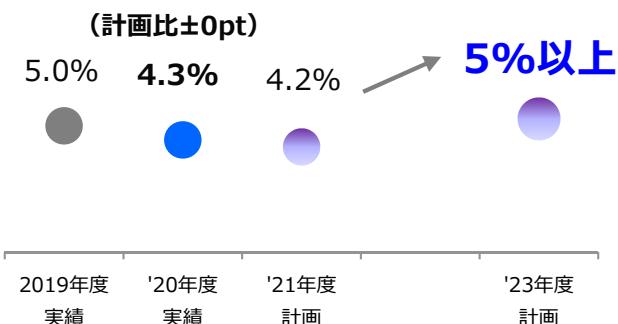
グループ会社連結寄与度※3



連結自己資本比率



連結ROE



広島銀行

(億円)

	2020年度	前年比 (増減率)
業務粗利益 (うちコア業務粗利益)	897 1 865	23 (2.6%) 28 (3.3%)
資金利益	702	19
役務取引等利益	139	9
特定取引利益	8	1
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	47 32	△ 5 △ 4
経費 (除く臨時処理分) (△)	2 533	6
実質業務純益 (コア業務純益) (コア業務純益(除く投信解約損益))	363 331 331	16 (4.8%) 21 (6.7%) 21 (6.7%)
与信費用 (△)	3 111	69
株式等関係損益	45	△ 11
その他	12	0
経常利益	310	△ 64 (△17.1%)
特別損益	4 △ 0	33
法人税等合計 (△)	86	△ 13
当期純利益	5 223	△ 18 (△7.3%)

与信費用は増加したものの、200億円超の当期純利益を確保

① コア業務粗利益

- ・資金利益と役務取引等利益の増加を主因に、前年比28億円増加

② 経費(除く臨時処理分)

- ・新本社ビルにかかる消費税の増加を主因に、前年比6億円増加
- ・コア業務粗利益ベースの経費率（コアOHR）は、コア業務粗利益の増加により、61.6%に改善（前年比△1.3ポイント）

③ 与信費用

- ・一部のお取引先について積み増した予防的引当を含め、前年比69億円増加

④ 特別損益

- ・前年度計上した有形固定資産にかかる減損損失等の消失を主因に、前年比33億円増加

⑤ 当期純利益

- ・5年連続の減益ながら、8年連続で200億円超の当期純利益（223億円）を計上

広島銀行以外の主要グループ会社

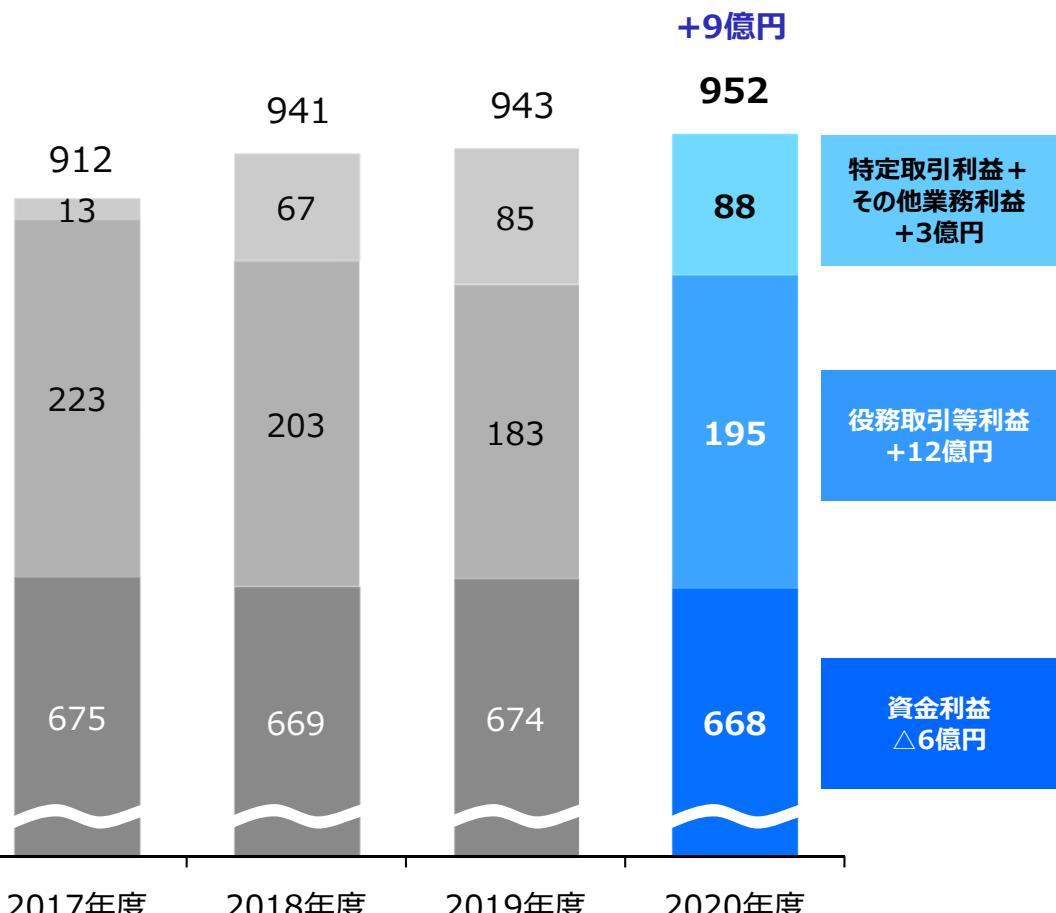
会社名	経常利益		当期純利益	
	2020年度	前年比	2020年度	前年比
ひろぎん証券	1,447	723	989	529
しまなみ債権回収	390	189	256	74
ひろぎんキャピタルパートナーズ	▲ 31	—	▲ 22	—
ひろぎんリース	1,323	223	908	157

連結粗利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益

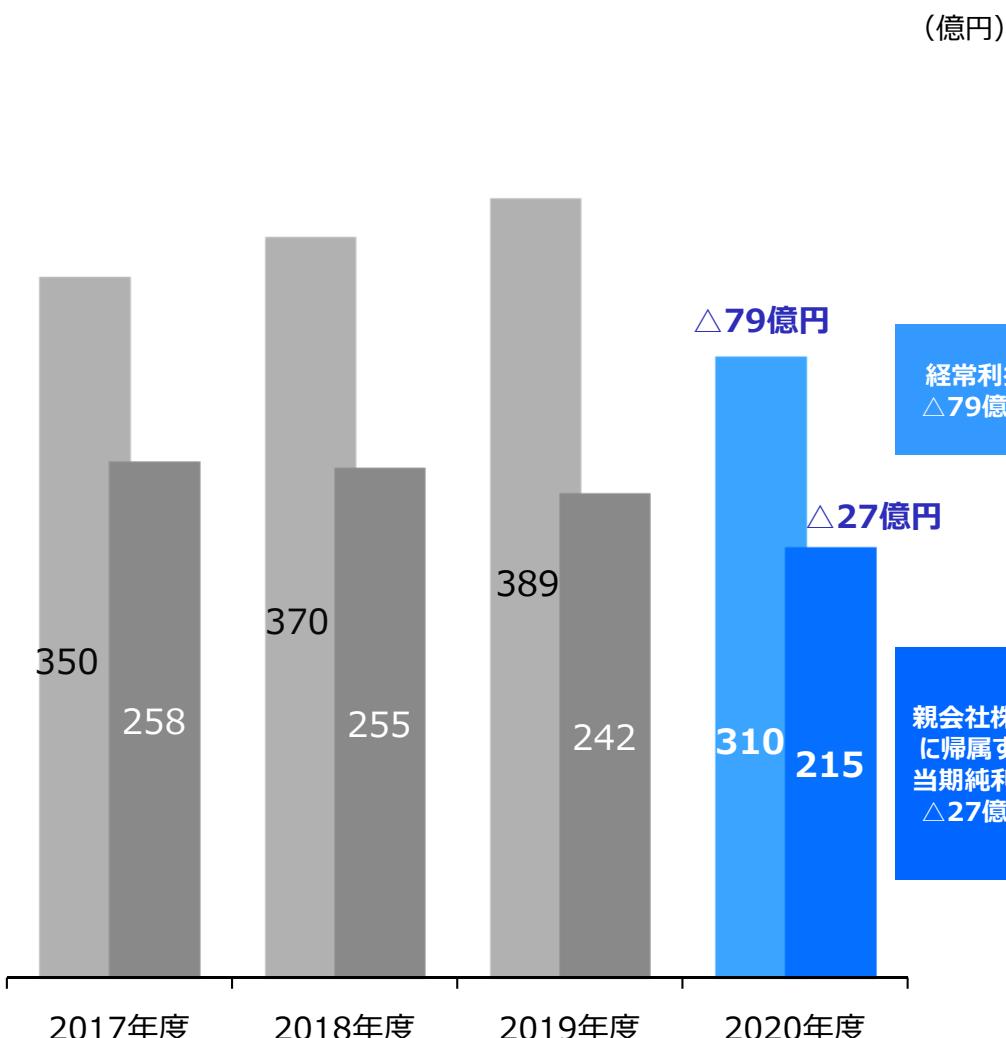
HD連結

- 資金利益は減少したものの、法人ソリューション関連収益及びひろぎん証券の純営業収益（株式委託、投信募集）の増加による役務取引等利益の増加を主因に、連結粗利益は4年連続増加の952億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、与信費用の増加を主因に、前年比27億円減益の215億円

連結粗利益の推移

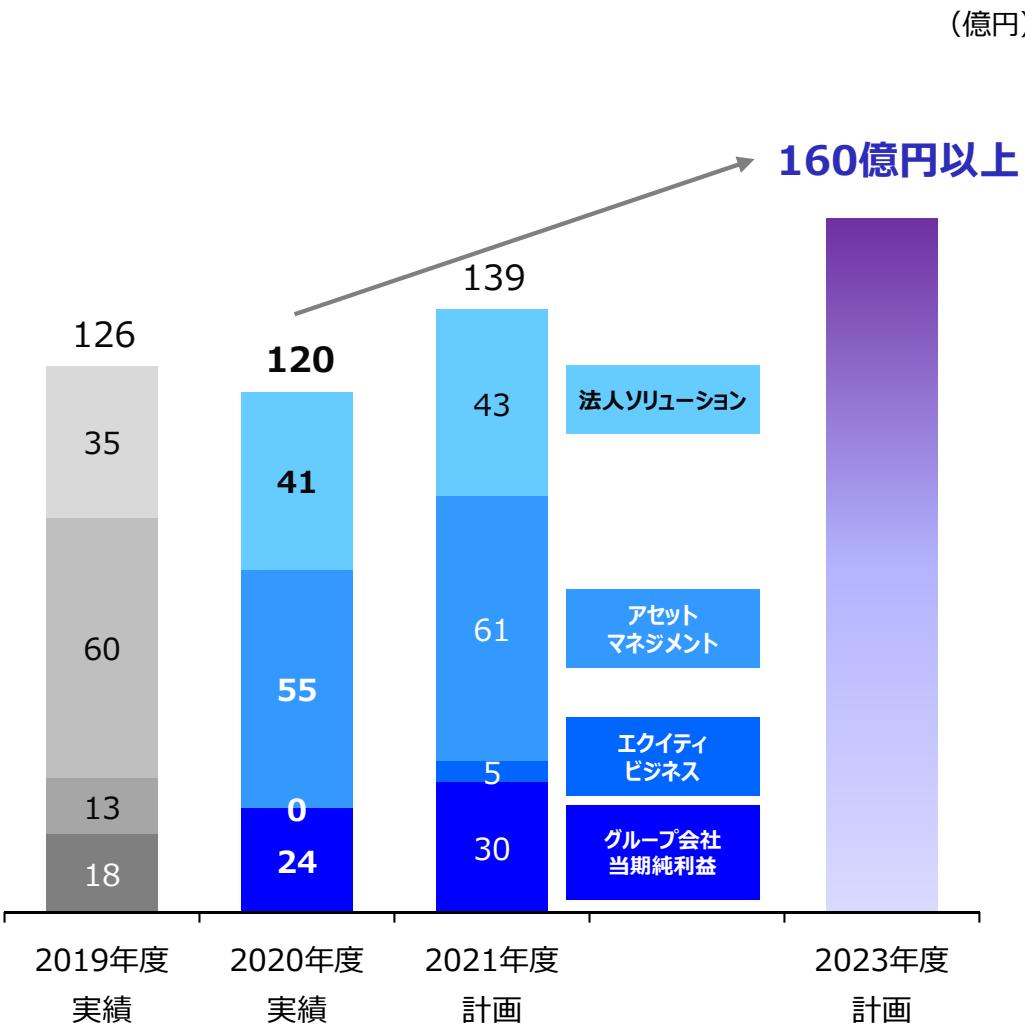


経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の推移



- 重点的に取り組んでいる法人ソリューション（事業承継支援・M&A等）、金融商品仲介、信託は、いずれも前年比増加
- グループ会社のうち、ひろぎん証券の当期純利益は前年比5億円の大幅な増益
- ひろぎんリースの子会社化に伴い、2021年度も、グループ会社当期純利益の大幅な増益を見込む

法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 および グループ会社当期純利益 の合計



【内訳】	2019 実績	2020 実績	前年比	2021 計画	前年比
【銀行単体】 法人・個人のお客さまに対する コンサルティング業務に係る収益 ①					
法人ソリューション	108	96	△ 12	109	13
うち事業承継支援・M & A	35	41	6	43	2
アセットマネジメント	60	55	△ 5	61	6
うち投資信託	15	11	△ 4	10	△ 1
うち保険	24	21	△ 3	25	4
うち金融商品仲介	7	10	3	10	0
うち信託	5	6	1	8	2
エクイティビジネス	13	-	△ 13	5	5
グループ会社当期純利益 ②					
うちひろぎん証券	18	24	6	30	6
うちひろぎんリース ※	4	9	5	10	1
合計 (①+②)	126	120	△ 6	139	19

※ 2019実績と2020実績は、議決権所有割合（20%）を乗じた額

コア業務粗利益、コア業務純益および当期純利益

銀行単体

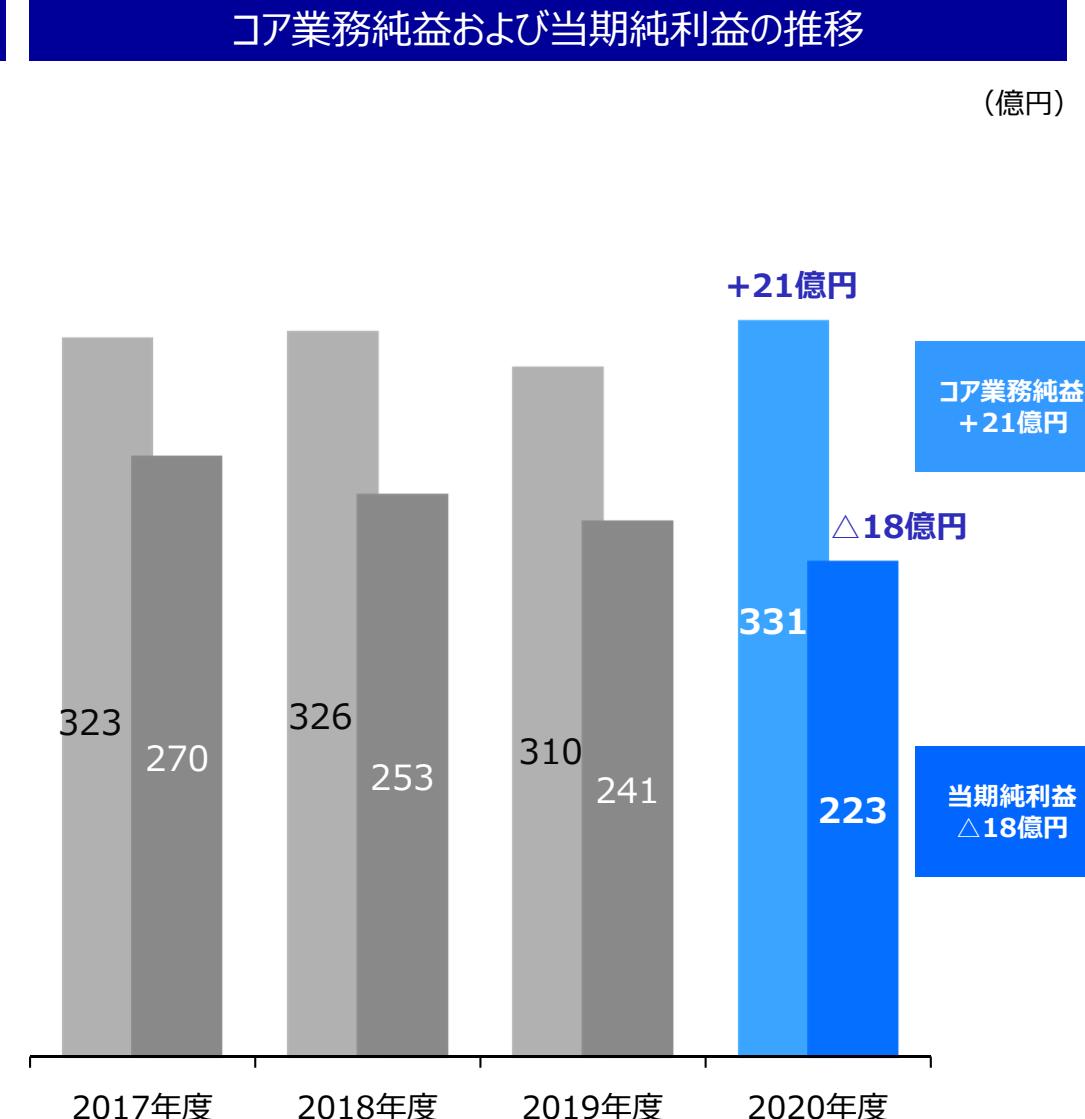
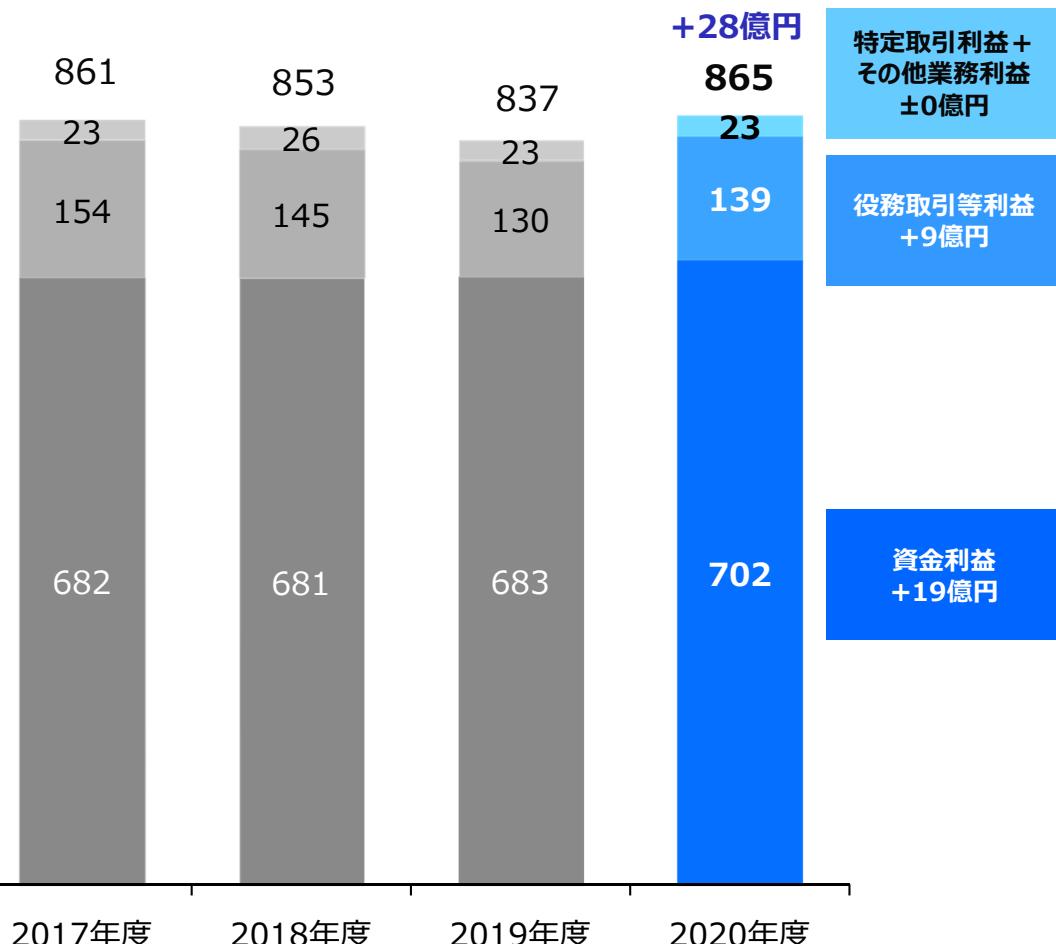
- 銀行単体では、資金利益と役務取引等利益が増加し、コア業務粗利益は前年比28億円増加の865億円
- 経費の増加を吸収した上で、コア業務純益は前年比21億円増益となつたが、当期純利益は、与信費用の増加を主因に、前年比18億円減益の223億円

コア業務粗利益

コア業務純益および当期純利益の推移

(億円)

(億円)

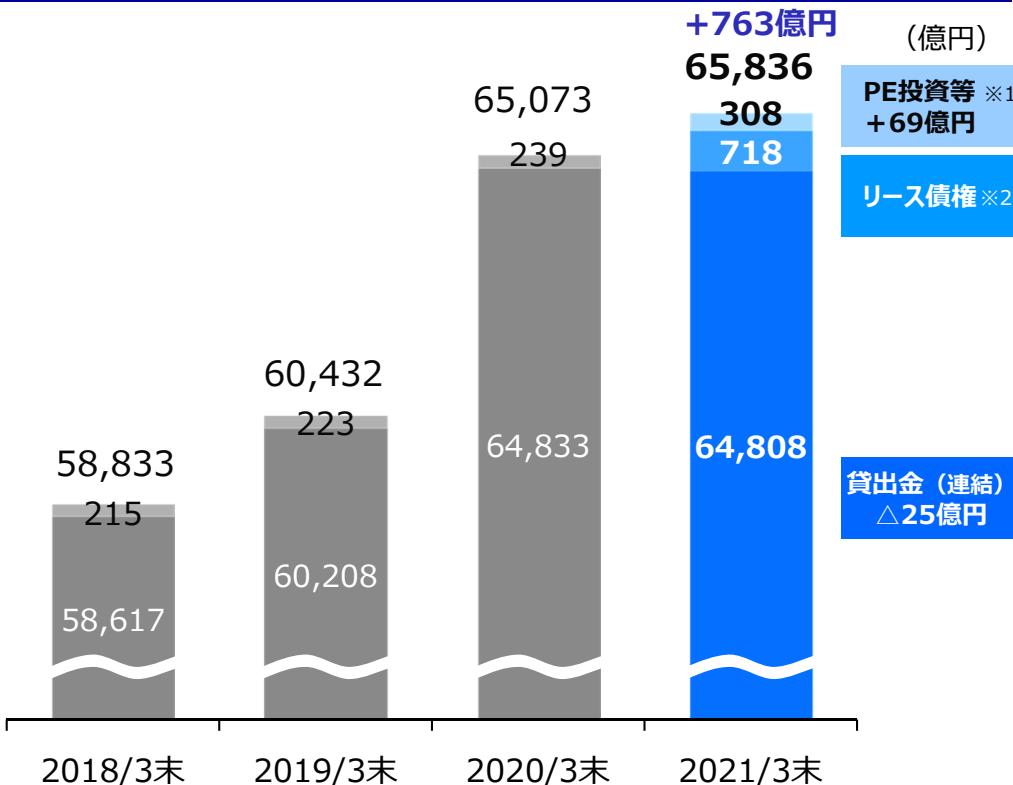


グループ総与信（貸出金+リース+プライベートエクイティ投資等）

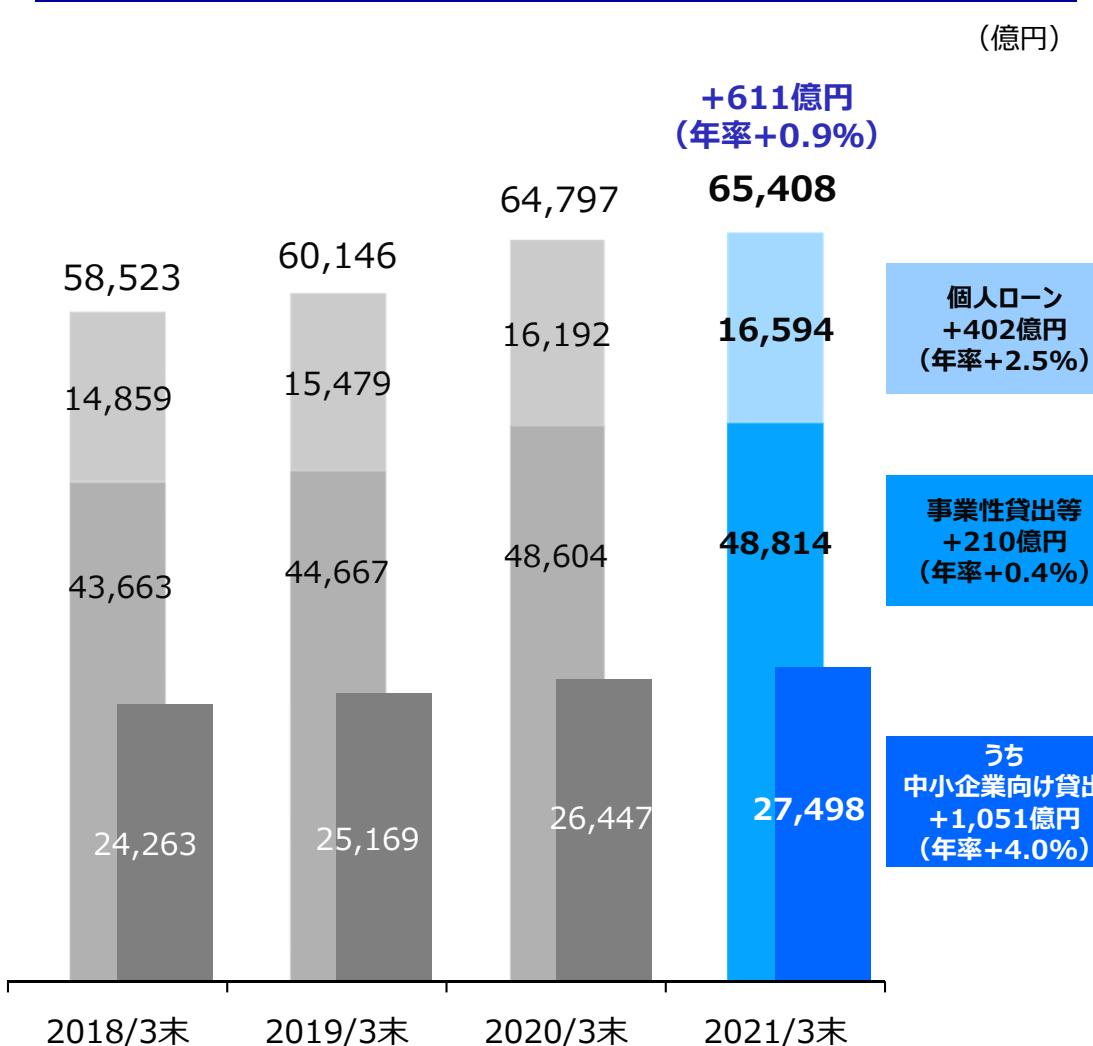
HD連結
銀行単体

- グループ総与信は、貸出金（連結ベース）は微減したものの、ひろぎんリースの子会社化によるリース債権の増加とプライベートエクイティ投資（PE投資）等の増加により、2020/3末比763億円増加の6兆5,836億円
- 銀行単体の貸出金残高のうち、中小企業向け貸出は2020/3末比1,051億円増加の2兆7,498億円、年率+4.0%

【HD連結】 グループ総与信の推移



【銀行単体】 貸出金残高の推移



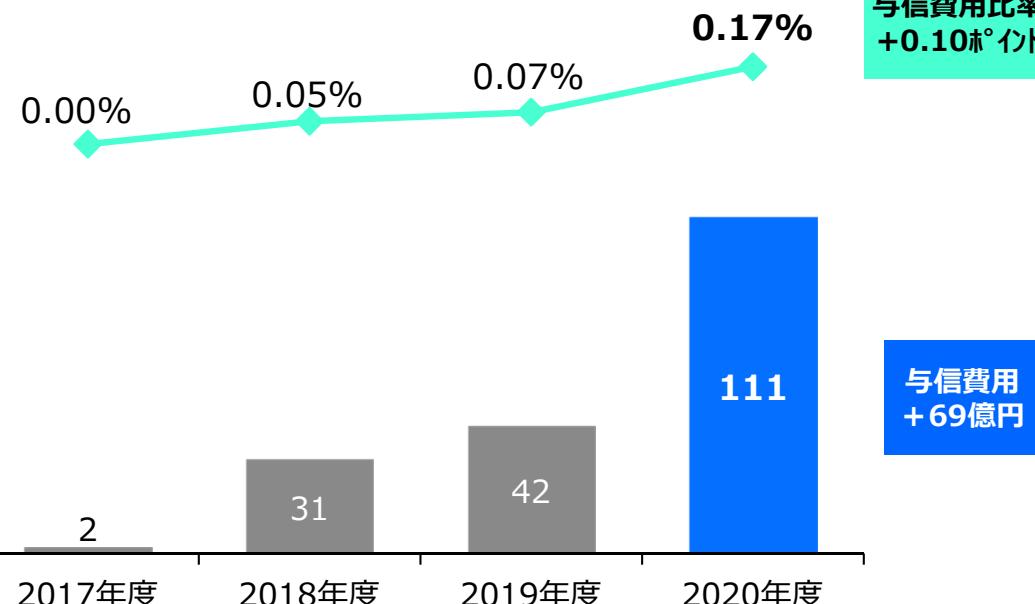
※1.PE投資等には、私募REIT出資を含んでいます。

※2.2021年3月1日付で完全子会社化したひろぎんリースのリース債権を計上しています。

- 銀行単体の与信費用は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による増加に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年比69億円増加の111億円（与信費用比率は0.17%）
- 銀行単体の金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、2020/3末比で増加・上昇したものの、低い水準を維持

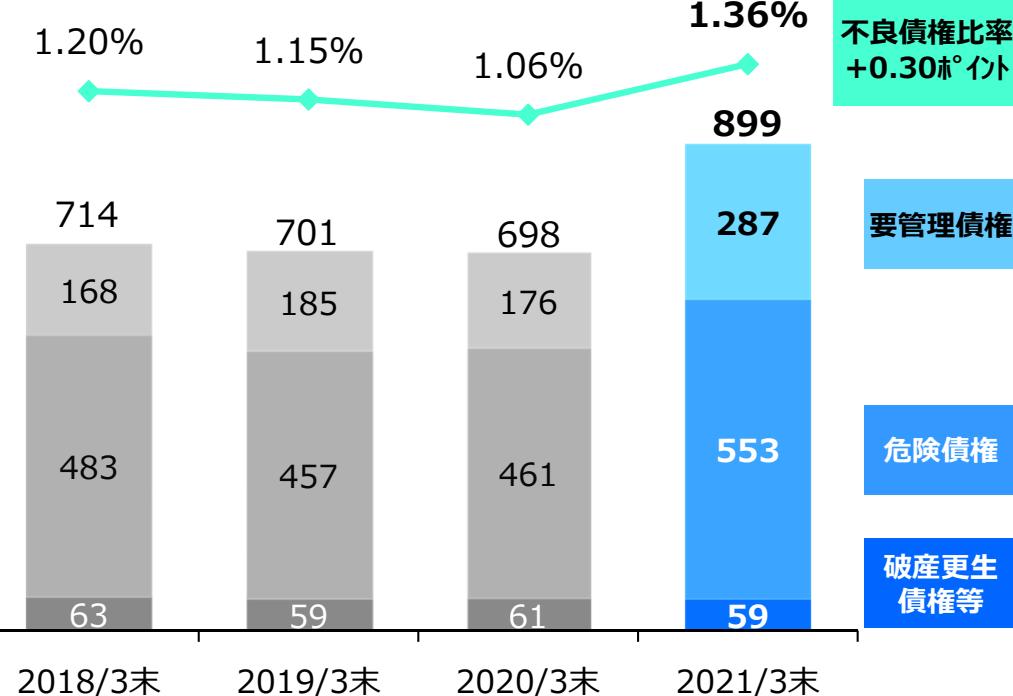
与信費用の推移

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$$



金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$



	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	'12年度	'13年度	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度
与信費用	232	146	119	91	...	2	31	42	111	0.00	0.05	0.07	0.17
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20									

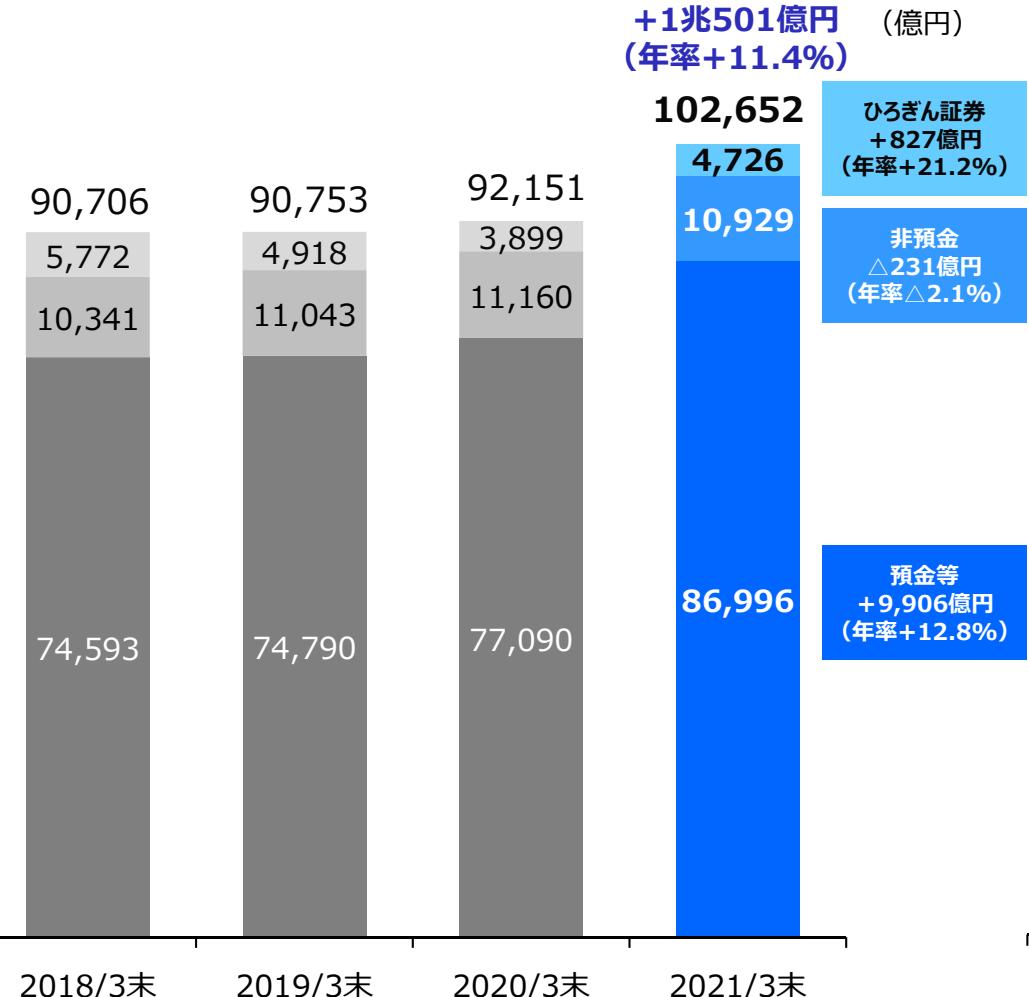
	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	'13/3末	'14/3末	'15/3末	'16/3末	'17/3末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	714	701	698	899
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31		1.20	1.15	1.06	1.36

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

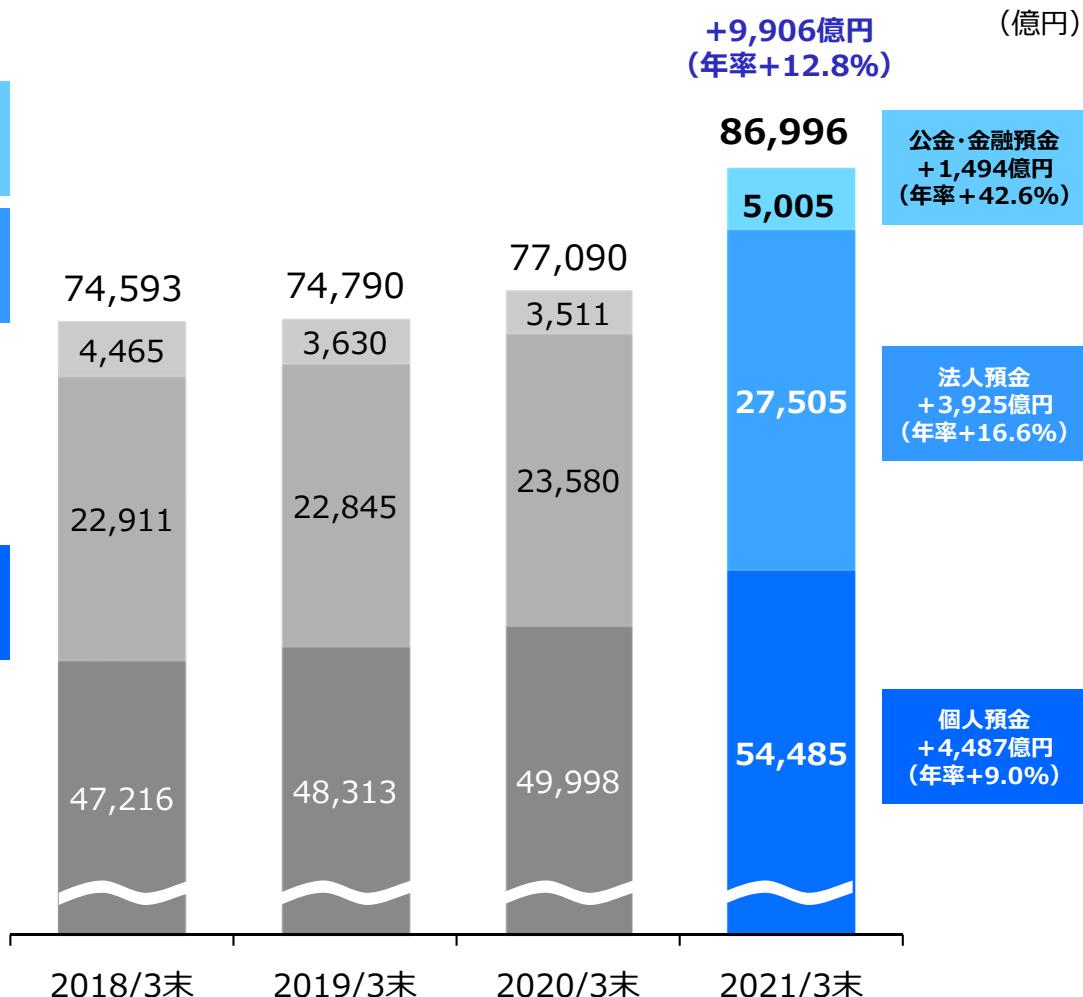
総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)、預金等(預金+譲渡性預金)

- 預金等の増加に加え、ひろぎん証券の預り資産（金融商品仲介を除く）の増加により、総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）は2020/3末比1兆501億円増加の10兆2,652億円（年度末としては、初めて10兆円を突破）
- 銀行単体の預金等残高は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも、2020/3末比で大幅に増加

【HD連結】 総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)



【銀行単体】 預金等（預金+譲渡性預金）残高の推移



(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

2. 2020年4月に業務開始した「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

- 2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比5億円増益の220億円を見込む
- 業績予想を配当目安テーブルに照らし、2021年度の1株当たり年間配当金（予想）は、2020年度と同額の24円とする

2021年度の業績予想

	中間期 業績予想	2021年度 業績予想	前年比
経 常 利 益	145	315	5
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	95	220	5

(参考) 広島銀行の2021年度の個別業績予想 (億円)

	中間期 業績予想	2021年度 業績予想	前年比
資 金 利 益		675	△ 27
非 資 金 利 益		170	7
コア業務粗利益		845	△ 20
経 費 (△)		550	17
コア業務純益		295	△ 36
経 常 利 益	140	285	△ 25
当 期 純 利 益	95	205	△ 18
与 信 費 用 (△)		85	△ 26

2021年度の配当予想

1株当たり年間配当金は24円

(参考) 配当目安テーブル

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績運動配当	①+②	
330億円超～ 300億円超 ～330億円以下 270億円超 ～300億円以下 240億円超 ～270億円以下 210億円超 ～240億円以下 180億円超 ～210億円以下 ～180億円以下	18円 15円 12円 9円 6円 3円 0円	18円	36円	～34.1%未満
		33円	31.2%以上 ～34.4%未満	
		30円	31.2%以上 ～34.7%未満	
		27円	31.2%以上 ～35.1%未満	
		24円	31.2%以上 ～35.7%未満	
		21円	31.2%以上 ～36.4%未満	
		18円	31.2%以上～	

- 「ひろぎんエリアデザイン」と「ひろぎんヒューマンリソース」を2021年4月1日付けで設立
- お客さまとのリレーションの深化・拡がりを通じてニーズを深掘りし、グループのあらゆる機能を活用して非金融分野を含めたソリューションを提供することで、地域社会とお客さまの課題解決に徹底的に取り組む

グループストラクチャー (2021年4月1日時点)

